

## 1. 概要

国内政治は大統領選挙を中心に展開した。その行方は、ロドリゲス・サア前大統領及びメナム元大統領を軸に進められたものの、世論調査では誰一人20%以上の支持率を獲得しておらず未だ不透明であった。かかる不安定な状況を危惧する国民の一部及び有力な後継者不在に悩むドゥアルデ政権にレウテマン・サンタフェ州知事の出馬を待ち望む様子が見られた。他方、IMFとの交渉で影響を与えている行政と司法との関係、具体的には下院での最高裁判事弾劾審理は、毎週ペロン党が審理打ち止めを試みるも急進党、ARI及び左派勢力の反対により定足数に達せず失敗に終わった。

外交面では、米がイラクの国連査察受け入れを求めたことに関し、無条件の即座受け入れを支持すると亜は表明したが、武力行使の実施に関しては明確なコメントを避けた。また、国連総会等複数の機会に、亜の経済・社会状況の深刻かつ重大さを説明した。

## 2. 内政

### (1) 大統領選挙に向けての各党及び政治集団の動向

#### (イ) ペロン党

ボルドン元メンドーサ州知事は9日、大統領選挙に出馬する旨公式に表明した（注；1995年の大統領選挙にフレンテ・グランデの大統領候補として立候補したが、メナム元大統領に20%近く差をつけられ2位に終わった）。

#### (ロ) 急進党

(a) モロウ下院議員は5日、大統領選挙に出馬する旨公式に表明した。

(b) ロサス党首（チャコ州知事）は当初大統領選挙に出馬する予定であったが、結局24日に、州知事の職務に専念するという理由で不出馬を表明した。

#### (ハ) ARI

エリサ・カリオは28、29日の両日、チリを訪問し、上院議員をはじめ、政府関係者、カミリオ・スカロナ社会党代表、アジェンデ元大統領の未亡人と会談した。

#### (ニ) 挙国一致党 (Union por Todos)

ブルリッチ元社会開発大臣は5日、挙国一致党を立ち上げた。

### (2) 世論調査

9月20日から23日までに IPSO 社が、全国主要都市において18歳以上の男女1200人を対象に大統領選挙に関して世論調査を行った（信頼度：95%プラス・マイナス2.5%）。

#### (イ) 好印象度（注：回答のカッコ内は所属政党及び政治集団、以下同様）

レウテマン・サンタフェ州知事（ペロン党、42%）

ロドリゲス・サア前大統領（ペロン党、28%）

キルチネル・サンタクルース州知事（ペロン党、27%）

カリオ下院議員（ARI、25%）

サモラ下院議員（「自決と自由：Autodeterminacion y Libertad」、22%）

ロペス・ムルフィー元経済相（国家再建党：Recrear Argentina、17%）

メネム元大統領（ペロン党、17%）

ブルリッチ元社会開発相（挙国一致党、15%）

デ・ラ・ソタ・コルドバ州知事（ペロン党、12%）

テラーニョ上院議員（急進党、10%）

（ロ）誰に投票しますか

ロドリゲス・サア（19.0%）、カリオ（14.8%）、メネム（12.0%）、キルチネル（9.0%）、サモラ（7.6%）、デ・ラ・ソタ（6.2%）、ロペス・ムルフィー（5.7%）、その他（7.9%）、白票（8.2%）、不明及び無回答（6.1%）

（ハ）次期大統領に誰が選ばれると思いますか

メネム（35.9%）、ロドリゲス・サア（25.9%）、カリオ（2.5%）、その他（9.0%）、不明及び無回答（27.0%）

（ニ）もしレウテマンが最終的に大統領選挙に出馬したら投票しますか

投票する（42%）、投票するかもしれない（17%）、投票しない（32%）、不明及び無回答（9%）

（3）各州の動向

（イ）サンティアゴ・デル・エステーロ州

15日、同州の州知事及び州議会選挙が実施され、現職のカルロス・ディアス・ペロン党候補が68.13%の票を獲得し、サヴァリア急進党候補（13%）に大差で勝利し再選した。注目されたARIは7.37%に留まり4位となった他、棄権が40%以上に達した。州議会の議席配分（全50議席）は、ペロン党35議席、急進党11議席、ARI2議席、Movimiento Viableが2議席となった。

（ロ）サン・フアン州

24日、8月26日から停職中であったアベリン州知事（アリアンサー地方政党）は、衛生、教育分野における不適切な職務遂行を理由に議会において賛成20票、反対3票で罷免決議が可決され罷免された。これに伴いアコスタ副州知事が州知事に就任した。

（4）武器不正輸出事件

11日、スペロニ連邦予審判事は、メネム元大統領への「重大な密輸」容疑に関して証拠不十分を理由に起訴しない旨表明した。

（5）汚職

（イ）8月20日付けファイナンシャル・タイムズ紙に、銀行の貸し付けに2%課税し労働組合の健康保険の拠出金にあてる法案について、一部の上院議員がABA（外資系銀行団）に対し同法案を阻止する代わりに賄賂を要求し、ABAが米国及び英国大使館と対策を協議

したとの内容の記事が掲載された。

(a) 上記告発記事を受けて上院は3日、連邦裁判所に同疑惑の存在の有無を調査するよう要請した。

(b) ボナディオ連邦予審判事は16日、国家情報庁に同紙担当記者の電話記録リストの調査を依頼した他、米国大使及び英国大使に調査の協力を要請した。

(c) 上院憲法委員会は、17日にカタン・ファイナンシャル・タイムズ紙記者を、19日にヴィセンテ ABA 会長を、24日にルカウフ外相を呼び証言を求めた。カタン記者は、同疑惑は有力な4つの情報を元に作成したのものであると証言した一方、ビセンテ会長及びルカウフ外相は否定した。その他に証言を求められていたウォルシュ在亜米国大使及びクリストファー在亜英国大使は、ウィーン外交関係条約を根拠にして委員会への出席を断った。

(d) ボナディオ判事は30日、疑惑の一人と噂されているセギ上院議員（ペロン党）及びマイク・スミス HSBC 亜支店長を召喚し事情聴取を行った。セギ上院議員は、同じくペロン党のヒオツハ議員団団長、アリアス上院第一副議長、カピタニッチ（前首相）が国会議事堂外にて銀行団と会合を持った旨証言した一方、スミス氏は同疑惑を否定した。

(ロ) 汚職対策局は3日、司法当局に対してフォーリー外交担当次官が汚職の容疑がかかっているラモン・フェルナンデス（元メネム大統領私設秘書）が経営する会社の幹部を務めていたにも関わらずその旨を故意に申告しなかったとして告発した。

(ハ) 公金横領等で3年間拘禁中であったラウル・ロメロ・フェリス前コリエンテス州知事は10日、州最高裁判所の判断により釈放された。

(ニ) メネム元大統領は30日、オジャルビデ連邦予審判事により召喚され、スイスに存在する家族名義の口座に関し証言を求められたが黙秘した。

## (6) 抗議運動

26日、アベジャネーダ殺害事件が起きて3ヶ月が経ったことで、全国ピケテロ・グループは、ブエノス・アイレス州の数ヶ所において道路封鎖を実施した。

## (7) 治安

9日、大統領府管轄下に個人誘拐予防委員会が設置され、同委員長にアルスラニアン元司法大臣が就任した。同委員会は、多発する誘拐に対して如何なる対策を講じるかを政府に勧告することを目的とする。

## (8) 政府内人事

(イ) 11日、マルティン・レドラド通商・国際経済担当次官（外務省）が外交担当次官に就任した（兼任）。

(ロ) 18日、オスカル・タンヘルソンが経済政策長官に就任した。

## 3. 外交

### (1) 米国

(イ) ルカウフ外相は11日、ニュー・ヨークにて開かれた連続テロ事件一周年式典に参加した。16日には、まずパウエル国務長官と会談し、米国政府に対して米国に不法滞在している亜国民の保護を要請した。その直後のライク国務次官補(西半球担当)との会談では、IMFとの交渉に関し亜国はIMFの要求を十分満たしてきており、今は、米国政府との政治的解決が必要であると述べた他、米国に不法に滞在している亜国民の状況等に言及し、一時的な保護のステータスを与えるよう要請した。

(ロ) トマ国家情報庁(SIDE)長官は17日から19日にかけて訪問し、George Tenet CIA長官と会談し、スパイ疑惑から途絶えていた両機関の関係修復を試みた他、テロリズム、麻薬取引、大量破壊兵器の拡散等を協議した。また、CIAは、イスラエル共済組合会館(AMIA)爆破事件の真相究明のために技術的に支援することを約束した。

## (2) イラク

(イ) ルカウフ外相は12日、国連総会に出席中のブッシュ大統領に対して、亜政府はイラクが即座に無条件で国連の武器査察を受け入れることを支持していると伝えた。

また、別の機会にマスコミに対して、米政府による対イラク武力攻撃がすぐ決行されるとは予想していない。アラブ諸国は武力攻撃等により地域が不安定化することを危惧し、西欧諸国も石油価格の上昇に懸念を抱いて武力行使には反対していると述べた。また、ブッシュ政権は武力行使を国連安保理で取り上げていることから、他の安保理のメンバーの意見を尊重し国連での枠組みで対イラク政策を遂行する意図が見受けられると付け加えた。

(ロ) ハウナレナ国防相は、米国がイラクに対して武力行使を実施した場合、亜軍による武力行使の可能性云々に関して言及するのは時期尚早である。亜軍の派遣に関しては、行政府が議会の承認を得て決定しなければならないと述べた。

## (3) 伯

(イ) 労働者党のルーラ候補は24日、報道関係者によるインタビューにおいて、「伯は政治的重要度の低い小さな共和国(República)ではない。亜とは違う。伯は破産しない。」と発言した。右発言に対して、マツキン内相が、事態が大きくなることを避けるため発言の訂正を求めるなど大きな反響を呼んだ。かかる事態を受けて、ルーラのSinger広報官は「亜国の偉大さを我々は賞賛しており、ルーラ候補の当選後も亜国はメルコスールの再構築及び強化にとって欠くことのできない同盟国である」と訂正した。

(ロ) ドゥアルデ大統領は25、26日両日、ルカウフ外相、アニバル・フェルナンデス大統領府長官、レウテマン・サンタフェ州知事、ソラ・ブエノスアイレス州知事等と共に公式訪問した。カルドーゾ大統領との会談では、地域に波及している危機及びメルコスールの今後に関して協議し、亜伯自動車協定に署名した。

## (4) 豪

(イ) Peter Mc Gauran 科学相は5日、亜豪原子力協定の締結に向けて亜議会からの支持を得るため訪亜した。滞在中、下院外交委員会及びエネルギー委員会の委員と会談し、将来的に原子炉の使用済み燃料を亜に搬送しないことを約束した。

(ロ) ダウナー豪外相は13日、ニュー・ヨークにてルカウフ外相と会談し、亜豪原子力協定が議会において承認されないことに対し懸念を表明した。

(5) 仏

ルカウフ外相は18日から21日にかけて仏を公式訪問した。同期間中、Dominique de Villepin 外相、Francis Mer 経済相、Jean Claude Trichet 中銀総裁と会談したほか、仏企業家向けのシンポジウムにて亜の経済状況に関し説明を行った。

(6) 第57回国連総会

ルカウフ外相は17日、国連総会にて演説を行った。右要旨以下の通り。

(イ) 亜は援助より貿易を望んでおり、先進国が、亜のように経済危機に苦しむ国に対し市場を開放するよう求めた。特に農業分野の関税引き下げや補助金政策等の保護政策を廃止するよう訴えた。

(ロ) 亜の経済状況に関し、為替の安定、インフレ抑制、輸出の微増等を挙げて改善が見られることを説明した。

(ハ) 国連の平和維持活動への積極的参加を継続することを約束する一方で、経済危機に鑑み、亜の分担金引き下げにつき分担金委員会の提案を総会が承認するよう要請した。

(ニ) イラクの国連査察受け入れに対して歓迎の意を表明し、イラクが約束を誠実に履行することを期待する旨述べた。

(ホ) マルビーナス諸島の領有権について、英国との間で交渉を再開できるよう国連の支援を要請した。

(7) 世論調査

8月15日から19日にかけてギャラップ・アルヘンティーナ社が、亜国内30ヶ所において17歳以上1107名を対象にして米国の外交政策に関する世論調査を行った。

(イ) 米国の外交政策は亜国にどのような影響を与えているか（注：回答のカッコ内の単位はパーセンテージ。以下同様）

ポジティブ（12）、ネガティブ（65）、影響はない（10）、無回答（13）

(ロ) 「武力行使はテロリズムを減少させるために最も有効な方法である」という意見に賛成か反対か

大いに賛成（30）、賛成（26）、反対（13）、大いに反対（21）、無回答（9）

(8) 要人来訪

(イ) 来訪

4日 イグレスィアス IDB 総裁

5日 Peter Mc Gauran 豪科学相

30日 オペルティ・ウルグァイ外相（10月1日まで）

(ロ) 往来

5日 ドゥアルデ大統領、バジェ大統領の実母の死去を弔問するためウルグァイへ

- 10-17日 ルカウフ外務大臣、第57回国連総会等に出席するため米国へ
- 17-19日 トマ国家情報庁長官、Tenet CIA 長官と会談するため米国へ
- 18-21日 ルカウフ外務大臣、Villegain 外相等と会談するため仏へ
- 25、26日 ドゥアルデ大統領及びルカウフ外務大臣、カルドーゾ大統領と会談し亜伯自動車協定に署名するため伯へ
- 26-30日 ラバーニャ経済大臣、IMF・世銀総会に出席及びオニール米國務長官、ケーラーIMF 専務理事等と会談するため米国へ

(9) 今後の主要日程

- 10月14日 ルカウフ外務大臣、マイアミ・エラルド紙主催のシンポジウム出席のためマイアミへ
- 10月17日—19日 唐家セン中国外交部長訪亜